

IRミーティング(2016年11月24日実施) 質疑応答要旨

～中期経営計画の進捗～

国内損保事業

Q:自動車保険は、ここ数年でコンバインド・レシオが大きく改善したが、今後の保険料引き下げなど、競争環境の変化についてどのように見ているか。

A:自動車保険の保険料に関する方向性としては、2段階あると考えている。1つ目が一部報道にあるとおり、ASV(先進安全自動車)割引等の導入である。今後、仮に損害保険料率算出機構が算出する参考純率が改定される場合には、当社としても料率への反映など検討を進めていくことになるが、ASVの安全性は最終的に型式別料率に織り込まれていくため、トップラインへの影響はそこまで大きくないと考えている。2つ目は、昨今の事故件数減少などによるコンバインド・レシオの改善への対応であるが、既に国内市場は3メガ損保に収斂しており、積極的な保険料引き下げ競争は想定しづらい。また、ASVの普及などによって自動車事故は減少する一方、修理費用は高騰しているほか、2019年10月には消費税増税も見込まれているため、今後のトレンドを慎重に見極めていく必要がある。

Q:新種保険(スペシャルティ分野)の拡大を模索していると思うが、将来的な収益への影響はどの程度だと想定しているか。

A:自動運転などの技術革新に伴って、新たなリスクが認識されれば保険へのニーズにつながると考える。スペシャルティ分野は比較的収益性が高いと考えており、引き続き、注力していく方針である。ただし、そうした分野が、たとえば自動車保険を超える規模まで成長することを想定している訳ではない。自動運転については、ダボス会議(世界経済フォーラム)等でも議論されている。収益源としてどの程度育つかを論じるには時期尚早だと考えるが、当社でも引き続き研究を進めていく。

Q:海外の事例では、顧客にウェアラブル端末を配布しても、本人以外に端末を使用させることにより正確なデータが送信されないといったモラルハザードが生じているが、こうした課題にどのように対応するのか。

A:企業によってはモラルハザードの防止にSNSを活用している例などがあり、当社もそういったことも含めて、研究を進めていきたいと考えている。

国内生保事業

Q:ひまわり生命は保障性商品の割合が高まっているが、医療保険には終身リスクはある。終身リスクへの対応としては、死亡リスクを引き受けることによりリスク分散を進めるという考え方もあるが、たとえば、死亡リスクに関する生命保険を積極的に販売するなどの対策は検討しないのか。

A:特定のリスクに偏らずにバランスよく販売していく必要があり、医療保険に過度に依存することなく、死亡を補償する商品の拡販なども検討していきたい。

海外保険事業

Q:エンデュランス社買収手続き開始の合意に関して、公表日以降のアップデートがあれば教えてほしい。

A:シャーマン氏とは買収手続き開始の合意前から、真に統合されたグローバル保険事業プラットフォームを構築しようとして話合っていたが、その方向性に変わりないことを確認している。迅速な意思決定と各国・地域のマネジメントとのタイムリーな情報共有が重要とお互いに認識しており、先進国ビジネスについては、少人数で意志決定のできる運営を目指している。

米・英・スイスなどの現地法人やSOMPOキャンピアスなどとの統合を検討する場合は、人事制度、人材育成、システム、ERMなどについて、エンデュランス社のリソースを活用することも方法の1つである。再保険マーケットの

ソフト化は今後も続くと考えており、アンダーライター育成による収益性確保が重要であるが、グローバルな人材育成に関しては、エンデュランス社が優れている面もある。一方、エンデュランス社にとっては、当社の傘下に入ることによって資本チャージ面のシナジーが発揮できると考えている。また、当社のライセンス・ネットワークを活用したエンデュランス社の商品提供なども考えられる。現時点ではシナジーとして数値化していないが、今後のPMIを通じて、適切に検討を進めていく。

Q:エンデュランス社が2015年に買収した英モンペリエ社は、有価証券をトレーディング勘定で保有しており、運用資産の時価変動が会計上の損益に影響するが、株主還元原資である修正連結利益の計算上、どのように対応する方針か。

A:海外保険事業の修正利益の定義は、原則としてグループ会社の会計上の利益をそのまま修正利益としているため、現行定義に照らせば、トレーディング勘定の有価証券の時価変動は修正連結利益に影響すると考えられる。一方、エンデュランス社の会計方針については、今後のPMIを通じて、最適な方法を検討していく。

Q:エンデュランス社の買収に関する資金調達において、キャッシュ創出のために既存の資産運用ポートフォリオのバランスを崩す可能性はあるか。

A:現在、買収資金の調達計画を策定している段階にある。いずれにしても、既存の資産運用ポートフォリオのバランスを大きく変動させる、あるいは資産運用利益に影響を及ぼすようなことは想定していない。昨今の低金利環境も踏まえ、外部からの資金調達も選択肢としつつ、最適なプランを実行に移してしていく。

株主還元

Q:今後の株主還元水準は、どの程度を期待しておけば良いか。

A:エンデュランス社買収手続きのクロージングや今期の雪害などの影響も踏まえつつ、どのようなバランスで配当と自己株式取得を選択していくか、取締役会でしっかりと議論していきたい。経営陣の思いとしては、前年度の総還元額を下回ることなく、魅力ある株主還元を実現していきたいと考えている。

2020年度までの中期経営計画においては、中期的な目標水準として総還元性向50%を掲げており、その達成に向けて努力していく。M&AによってESRが低下する局面などにおいては、単年度の総還元性向が50%を下回る可能性があることをお示しているが、2016年度業績に基づく株主還元に関して事実を申し上げますと、仮に、予想どおりの修正連結利益を達成し、株主還元総額が前年度と同水準となる場合、総還元性向は44%程度になる。50%にするかどうかは、最終的な業績を見つつ、決めていくことになるが、引き続き、投資家の皆さまの期待に応えられる株主還元を実現したい思いに変わりはない。

Q:株主還元の機動性についてはどのように考えるか。

A:将来的に修正連結利益3,000億円、修正連結ROE10%以上を達成したいという方針に変わりなく、さらなるM&Aによる利益成長も想定しているが、まずはエンデュランス社のクロージング・PMIが重要であり、こうした手続きの状況を見極めたい。また、雪害などの不確実要素の動向を確認し、業績の着地見込みを見極めながら、還元方針を決定していきたいということである。

Q:配当と自己株式取得のバランスについてどのように考えているか。

A:安定配当を原則としつつ、自己株式取得により1株あたり利益を拡大させ、株主還元を拡充していきたいとの考え方が基本である。配当利回りや総還元利回りの他社・他業界との相対水準も踏まえた株主還元にしていきたいと考えている。魅力ある株主還元を実現するべく、配当と自己株式取得のバランスを含め、今後も投資家・アナリストの方々からのご意見も伺いながら決定していきたい。

以上